

要旨

日本の道路空間においては、歩車分離を基本としたハード的施策による道路整備が行われてきたが、財政困難等の理由により、これらの整備が十分であったとは言えず、歩道のある道路が少ないのが現状である。それゆえ、多くの道路空間において、その空間の主たる利用目的が「滞留」なのか「移動」なのか曖昧となっており、交通事故のリスクが高くなっているものと考えられている。また、近年、全交通事故件数は減少しつつあるものの、生活道路における交通事故件数が未だ減少傾向を見せてはおらず、生活道路の安全対策が近年の重要な課題となっているところである。一方、近年、欧州諸国では、空間デザインに配慮し、最低限の交通ルールと人々のコミュニケーションによって歩車共存空間を再構築する **Shared Space** という新たな取り組みが注目されはじめており、安全かつ快適な道路空間づくりに一定の成果を上げている。こうした諸背景を踏まえれば、安全かつ快適な道路空間づくりに向け、日本における **Shared Space** の有効性について検証することは意義がある、と考えられる。そこで本研究では、**Shared Space** 導入の社会実験が実施されることとなった対象区間において事前調査を行い、日本における **Shared Space** の有効性についての基礎的な検討を行うことを目的とした。調査においては、特に歩行者の挙動に着目して、意識・行動の分析を行った。その結果、**Shared Space** の導入が、日本の道路空間の魅力向上につながる歩行者の主観的心理に正の影響を及ぼし、日本における安全・快適な道路空間づくりに有効であることを示唆する実証的知見が得られた。